



# 序論

---

第1章 総合計画策定について

第2章 計画の背景

## 第1章 総合計画策定について

### 1. 計画策定の趣旨

本町は、2011（平成23）年に2020（令和2）年度までを計画期間とする第5次総合計画を策定し、「住みたい・住み続けたい・みんなが輝く元気なまち 岡垣」を将来像に掲げ、各施策を推進してきました。

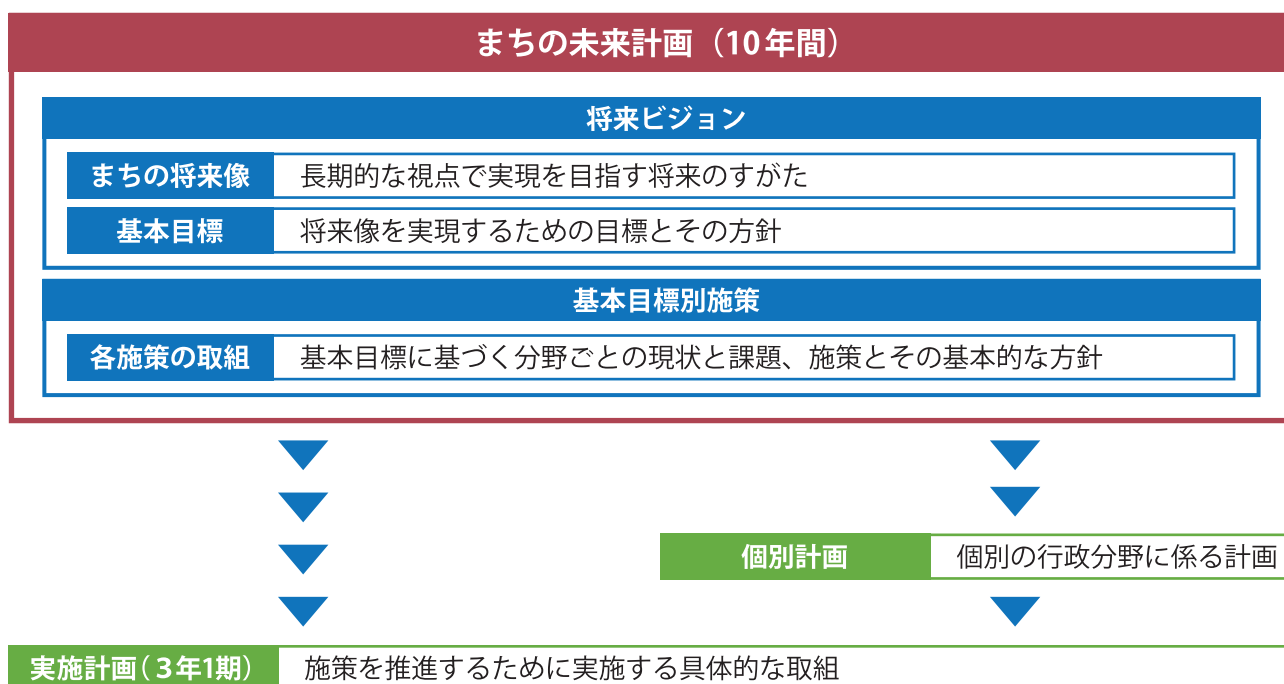
その間に地方自治法の改正が行われ、基本構想（総合計画）の策定義務が廃止されました。そのため、総合計画の策定は地方公共団体の判断に委ねられることとなりました。

本町では、町の将来を見据え、総合的かつ計画的な町政運営を行うため、総合計画の策定が必要であると整理し、2019（平成31）年に「岡垣町総合計画策定条例」を制定しました。その条例に基づき、町の最上位計画として本計画を策定します。

### 2. 計画の期間・構成

本計画の計画期間は、10年間【2021（令和3）年度～2030（令和12）年度】とします。なお、施策の評価を毎年度行うとともに、計画期間の中間年度となる2025（令和7）年にアンケートを実施するなどの中間評価を行います。

計画の構成は、以下の内容とします。





## 第2章 計画の背景

### 1. 本町の現状

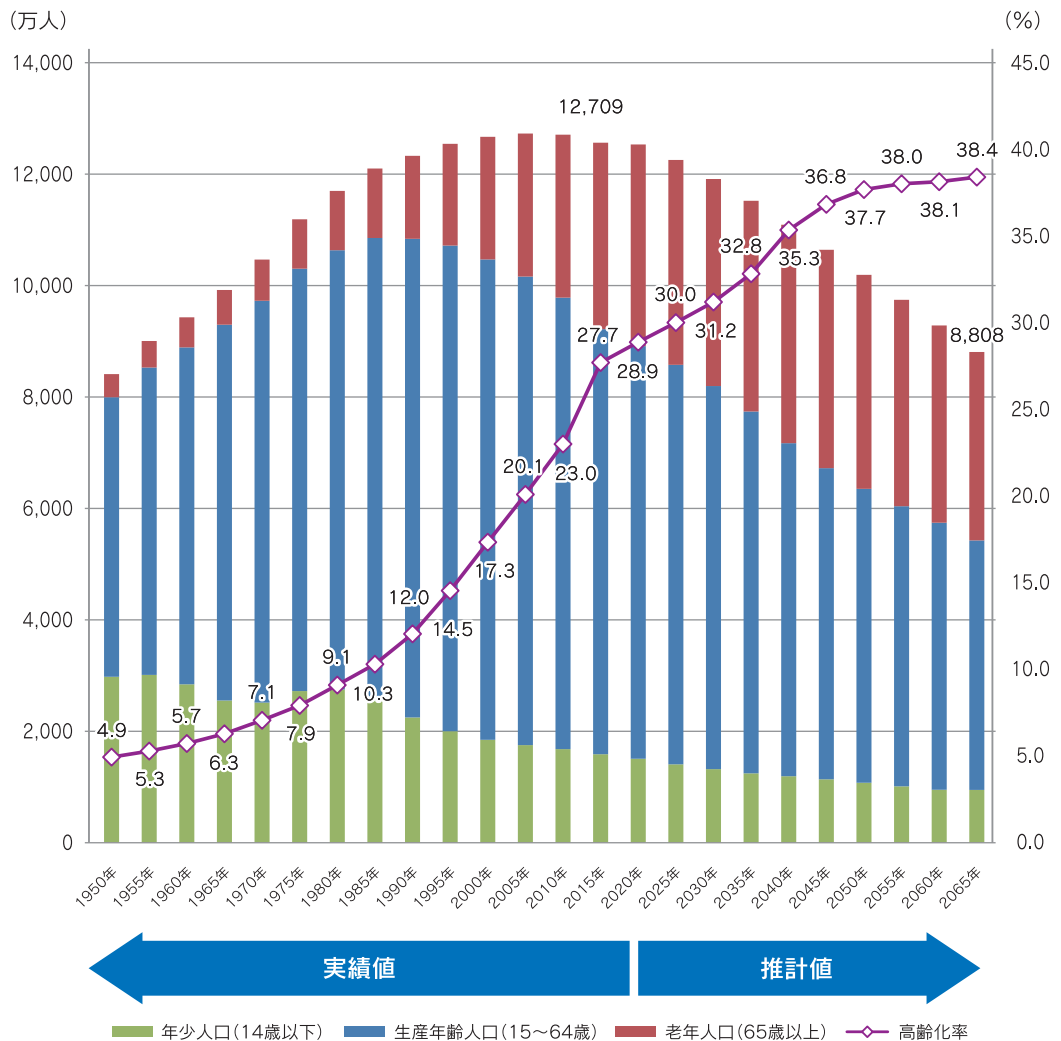
#### (1) 人口

##### ①国の人口の推移

国立社会保障・人口問題研究所が2018（平成30）年に公表した将来推計人口によると、国の将来人口は、2015（平成27）年の1億2,709万人から2065（令和47）年には8,808万人と、50年間で約4,000万人減少し、また、高齢化率は2015（平成27）年の27.7%から2025（令和7）年には30.0%、2065（令和47）年には38.4%まで上昇すると推計されています。

このような人口減少・少子高齢化の進行は、働き手である生産年齢人口の減少につながり、それに伴う経済規模の縮小、税収の減少、社会保障制度の維持が困難になるなどの課題が懸念されます。

##### ■国の総人口、年齢区分別人口の推移と将来推計



【資料】2015年までは総務省「国勢調査」（年齢不詳人口を含む）、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（出生中位・死亡中位推計）

## ②町の人口の推移

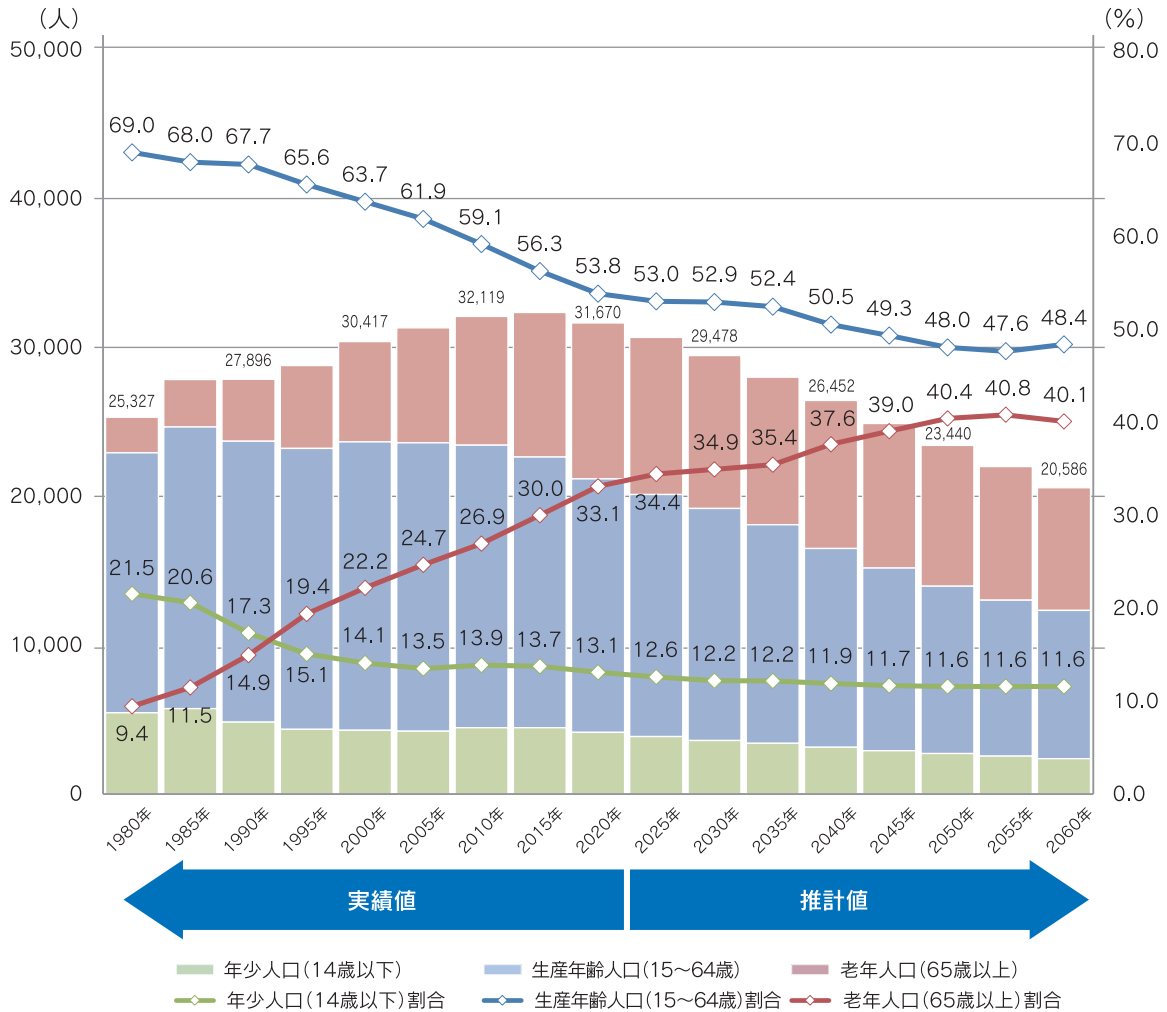
住民基本台帳による町の人口は、2010（平成22）年11月の32,468人をピークに、その後減少に転じています。今後も人口減少が進み、2060（令和42）年には約20,000人まで減少すると推計しています。

年齢3区分別人口の推移をみると、老年人口は、2025（令和7）年まで増加が進み、その後減少に転じていくと推計しています。高齢化率については、2020（令和2）年の時点で33%を超え、今後も上昇していく見込みであり、更なる社会保障費の増加などが課題となります。

生産年齢人口は、減少が著しく、今後も更に減少が進むと推計しています。それに伴い、税収の減少や地域の担い手不足などが課題となります。

年少人口は、微減傾向であり、今後も生産年齢人口が減少することから、年少人口についても減少していくと推計しています。

■町の総人口、年齢区分別人口の推移と将来推計



【資料】2010年までは国勢調査人口、2015年と2020年は住民基本台帳に基づく実績値。  
 2025年以降は住民基本台帳に基づくコーホート変化率法による将来推計値。  
 ※国勢調査人口は10月1日。住民基本台帳人口は3月末。  
 ※年齢区分別の人口割合は、四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。(以下同じ)



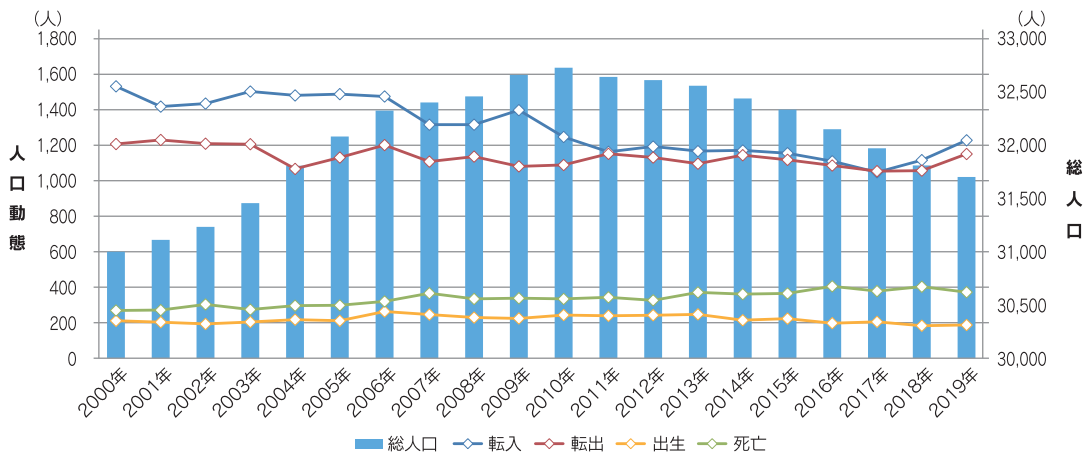


### ③人口動態、年齢階層別人口移動の推移

本町の出生者数と死亡者数を比較すると、近年は死亡者数が出生者数を大きく上回る傾向が続いています。

一方、転入者数と転出者数を比較すると、2010（平成22）年以前は転入者数が転出者数を大きく上回る傾向にありましたが、近年は転入者数と転出者数が均衡しています。

#### ■人口動態（出生者数・死亡者数・転入者数・転出者数）の推移



【資料】住民基本台帳

年齢階層別人口移動の推移をみると、「15～19歳→20～24歳」で人口が大きく減少しており、進学や就職などをきっかけに転出者数が増加している傾向があります。また、「0～4歳→5～9歳」、20代後半～40代前半では、人口が増加しており、子育て世帯の転入が要因となっています。

#### ■年齢階層別人口移動の推移

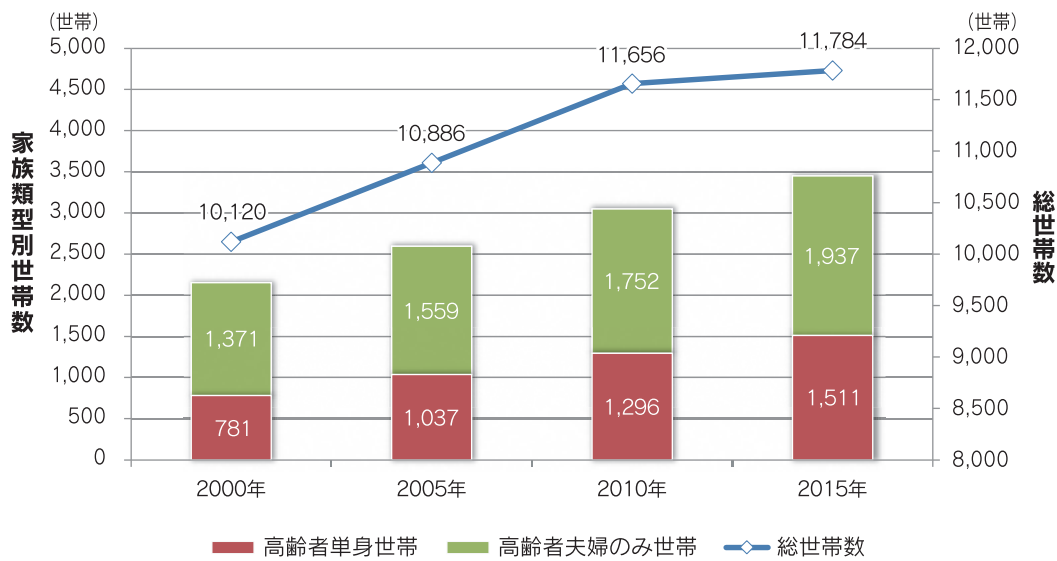


【資料】総務省「国勢調査」

## ④ 世帯数の推移

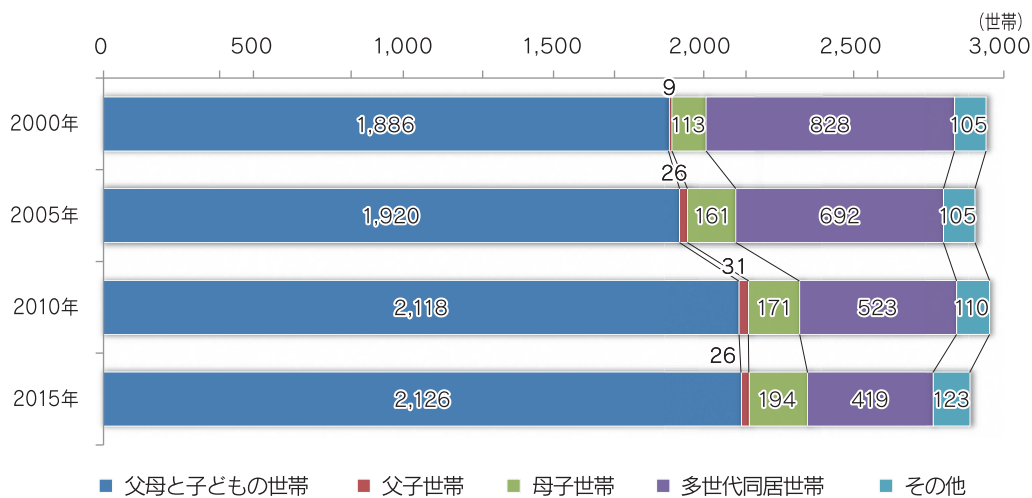
本町では、多世代同居世帯が減少し、核家族化が進行している状況があります。核家族化の進行は、町の世帯数が増加している一つの要因となっています。また、高齢化の進行から、高齢者単身世帯や高齢者夫婦のみ世帯が増加しています。

### ■ 世帯数の推移



【資料】総務省「国勢調査」

### ■ 0～17歳の子どものいる世帯の類型ごとの世帯数



【資料】総務省「国勢調査」



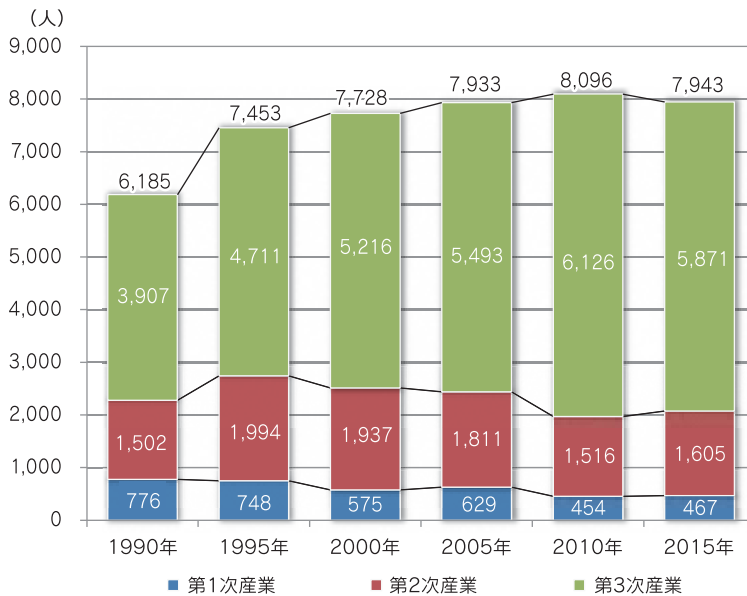
## (2) 産 業

### ①産業分類別就業者の状況

本町の産業分類別就業者の推移をみると、第3次産業に就業する人が増加傾向にあり、その割合は約70%となっています。

本町の産業大分類別就業者数の特徴をみると、医療・福祉関係や卸売業・小売業関係に従事している人が多く、次いで製造業、建設業、宿泊業・飲食サービス業が多くなっている状況です。福岡県や全国と比較すると、特に医療・福祉関係に従事している人の割合が高くなっています。

#### ■本町の産業分類別就業者の推移



【資料】総務省「国勢調査」

#### ■産業大分類別就業者数

産業分類	産業大分類	岡垣町		福岡県		全国	
		就業者数(人)	割合(%)	就業者数(人)	割合(%)	就業者数(人)	割合(%)
第1次	A 農業, 林業	448	5.6%	58,613	2.6%	2,067,952	3.5%
	B 漁業	19	0.2%	3,905	0.2%	153,747	0.3%
	<b>小計</b>	<b>467</b>	<b>5.9%</b>	<b>62,518</b>	<b>2.8%</b>	<b>2,221,699</b>	<b>3.8%</b>
第2次	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	20	0.3%	664	0.0%	22,281	0.0%
	D 建設業	678	8.5%	177,953	7.9%	4,341,338	7.4%
	E 製造業	886	11.2%	272,929	12.1%	9,557,215	16.2%
	<b>小計</b>	<b>1,584</b>	<b>19.9%</b>	<b>451,546</b>	<b>20.0%</b>	<b>13,920,834</b>	<b>23.6%</b>
	第3次	F 電気・ガス・熱供給・水道業	21	0.3%	11,628	0.5%	283,193
G 情報通信業		25	0.3%	55,400	2.5%	1,680,205	2.9%
H 運輸業, 郵便業		364	4.6%	130,487	5.8%	3,044,741	5.2%
I 卸売業, 小売業		1,171	14.7%	378,097	16.8%	9,001,414	15.3%
J 金融業, 保険業		155	2.0%	54,219	2.4%	1,428,710	2.4%
K 不動産業, 物品賃貸業		90	1.1%	49,103	2.2%	1,197,560	2.0%
L 学術研究, 専門・技術サービス業		123	1.5%	69,564	3.1%	1,919,125	3.3%
M 宿泊業, 飲食サービス業		528	6.6%	124,280	5.5%	3,249,190	5.5%
N 生活関連サービス業, 娯楽業		288	3.6%	80,785	3.6%	2,072,228	3.5%
O 教育, 学習支援業		373	4.7%	105,873	4.7%	2,661,560	4.5%
P 医療, 福祉		1,626	20.5%	322,990	14.3%	7,023,950	11.9%
Q 複合サービス事業		100	1.3%	16,299	0.7%	483,014	0.8%
R サービス業(他に分類されないもの)		428	5.4%	149,396	6.6%	3,543,689	6.0%
S 公務(他に分類されるものを除く)		254	3.2%	79,233	3.5%	2,025,988	3.4%
<b>小計</b>		<b>5,546</b>	<b>69.8%</b>	<b>1,627,354</b>	<b>72.2%</b>	<b>39,614,567</b>	<b>67.2%</b>
T 分類不能の産業	346	4.4%	111,894	5.0%	3,161,936	5.4%	
<b>総数</b>	<b>7,943</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,253,312</b>	<b>100.0%</b>	<b>58,919,036</b>	<b>100.0%</b>	

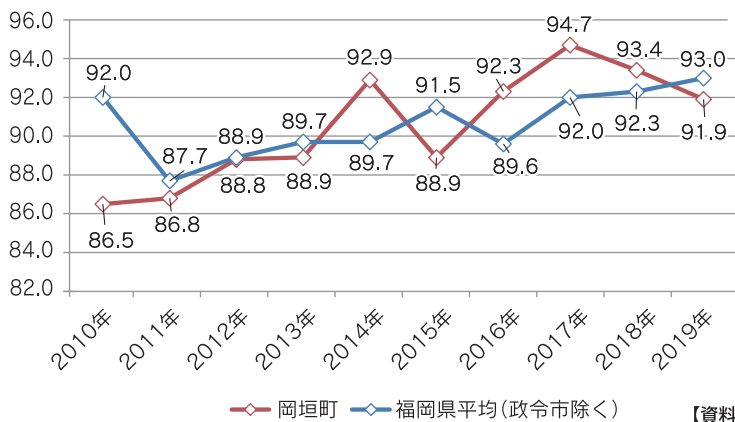
【資料】総務省「2015国勢調査」

## (3) 財政

### ① 経常収支比率

財政構造の弾力性をあらわす経常収支比率は、社会保障関係費の増加により、90%を超える高い値を示し、財政運営が硬直化しています。

#### ■経常収支比率の推移



※経常収支比率：自治体の財政構造の弾力性を判断するための数値です。人件費や扶助費、公債費など縮減することが容易でない経常的に支出される経費が、地方税や地方交付税などの経常的に収入される一般財源に占める割合を示しています。この数値が低いほど財政状況に余力があるとされています。

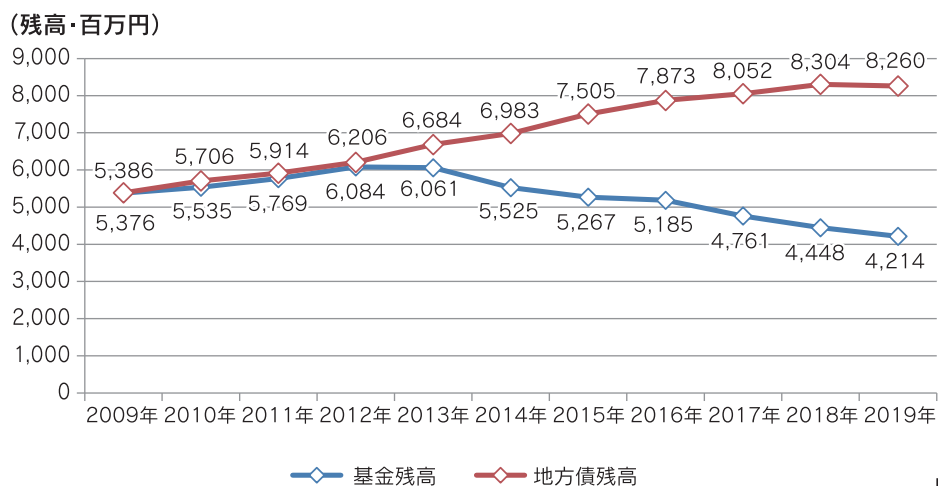
【資料】「2019 地方財政白書」

### ② 基金残高・地方債残高

本町では近年、基金を取り崩して財源不足を補ってきたことから、基金残高が減少しています。一方で、臨時財政対策債の借入などにより、地方債残高が増加しています。

近年では、全国各地で自然災害が頻発し、甚大な被害が発生しています。このような災害の発生などによる想定外の支出の増加や収入の減少に備え、一定程度の基金残高を維持するとともに、安定的な収入の確保と経常経費の削減に取り組むことで、財政収支の均衡を図る必要があります。

#### ■基金残高・地方債残高の推移



【資料】町総務課

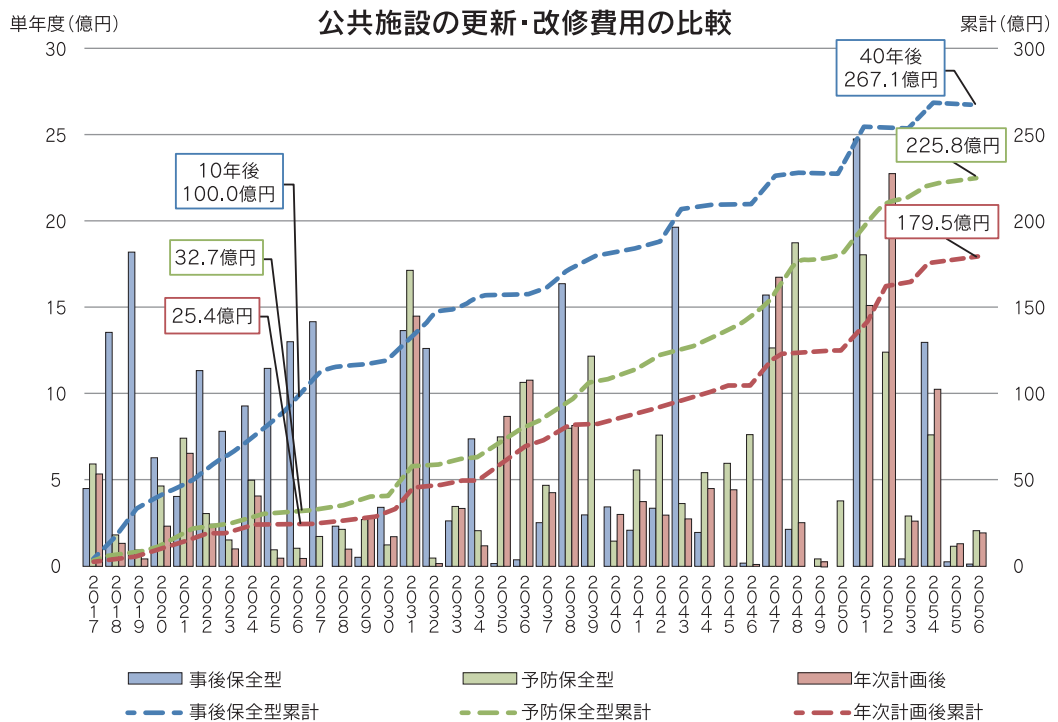


### ③ 公共施設の更新・改修費用

本町の公共施設の約60%が築30年を経過しています。今後は老朽化の進行により、維持管理・更新費用が更に増加していくと推計しています。こうした公共施設の老朽化に対応するため、「岡垣町公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設の長寿命化による更新・改修費用の削減や、計画期間の2056（令和38）年までに公共施設の総量15%縮減を図る目標としています。

しかし、この計画に基づき、施設の長寿命化や公共施設の総量縮減を進めたとしても、2056（令和38）年までの40年間で約179.5億円（年間約4.5億円）の費用が必要になると見込んでいます。

#### ■ 公共施設の更新・改修費用の推移



【資料】 岡垣町公共施設等総合管理計画

## 2. 本町を取り巻く社会情勢の変化

### (1) 持続可能な社会に向けたSDGsの推進

SDGs (エス・ディー・ジーズ) とは、2015 (平成27) 年の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)」であり、2030 (令和12) 年までに持続可能な世界を実現するための17の目標と、取り組むべき169のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない」ことを理念とした国際社会共通の目標です。

国は、2016(平成28)年にSDGs推進本部を政府内に設置し、SDGsの達成に向けた8つの優先課題を定めています。本町でも、SDGsの理念を踏まえ、各種施策の展開を通じて、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、地域課題の解決に取り組む必要があります。

### SDGs ～持続可能な開発目標～

#### 世界を変えるための17の目標



#### ■ 国のSDGsの達成に向けた実施指針<8つの優先課題>【2019(令和元)年12月】

1. あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現
2. 健康・長寿の達成
3. 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
4. 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
5. 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会
6. 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
7. 平和と安全・安心社会の実現
8. SDGs 実施推進の体制と手段



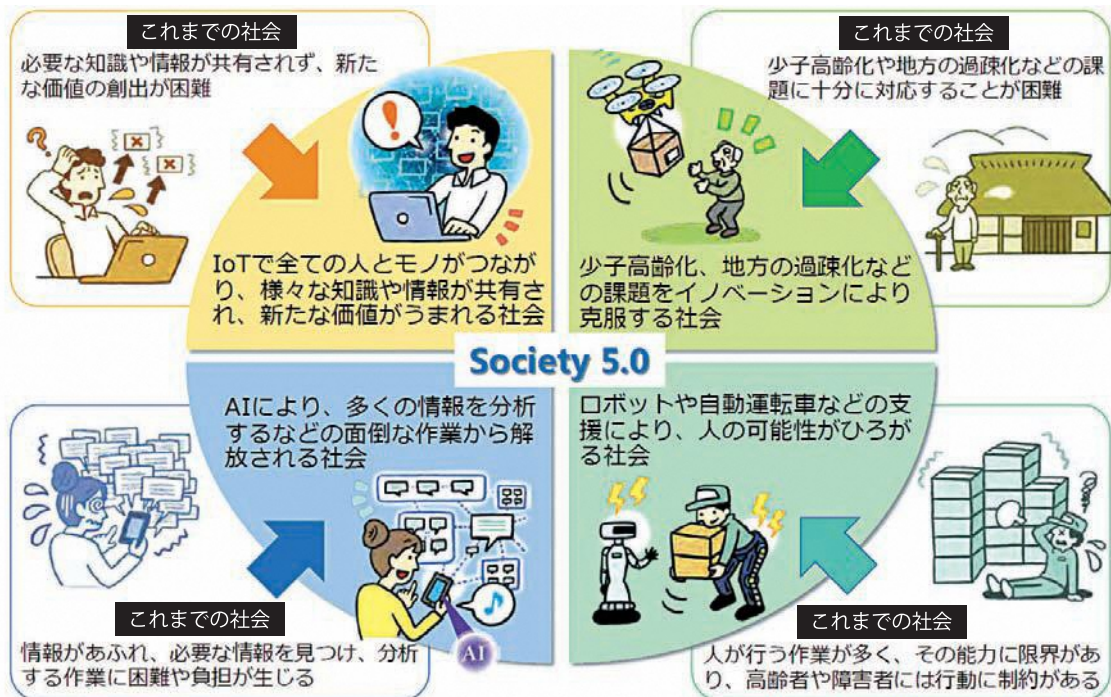


## (2) 情報通信技術の急速な進化による Society 5.0 の実現

IoT (モノのインターネット) やAI(人工知能)、ロボットといった新たな技術が進展しており、これらの技術革新をあらゆる産業や社会生活に取り入れることで、経済発展や社会的な課題の解決を両立できるよう、国では、Society5.0の実現を目指しています。

Society5.0で実現する社会は、IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、ロボット技術を活用したスマート農業や無人店舗の導入など、今までにない新たな価値を生み出すことで、これまでの社会での課題や困難を克服することを想定しています。

### ■Society 5.0で実現する社会



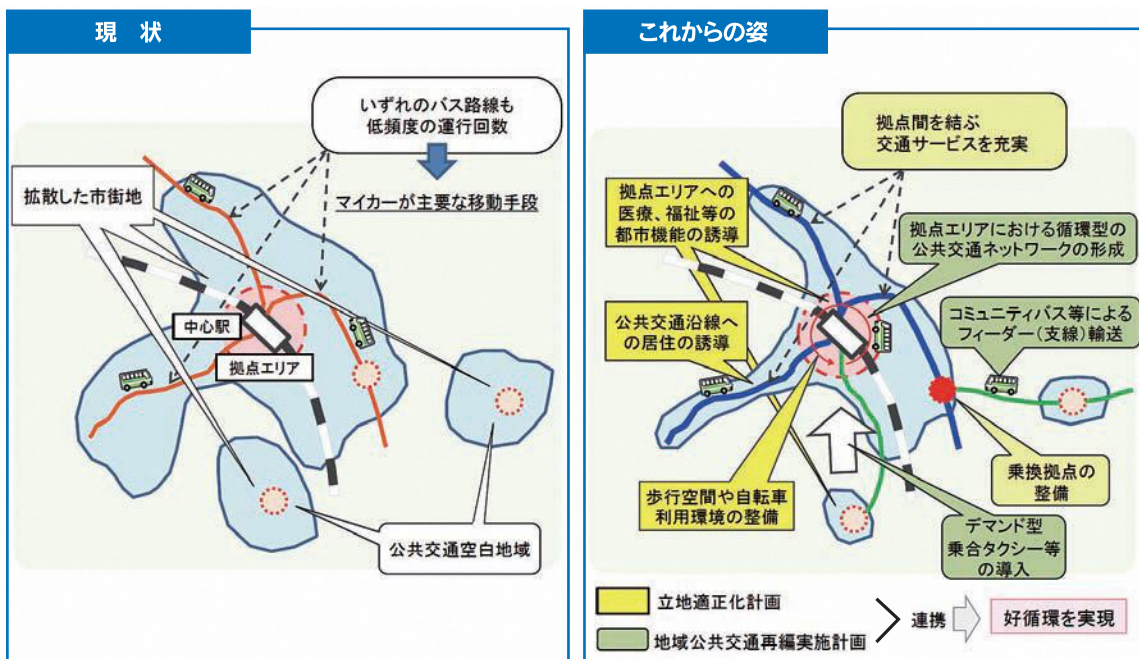
【資料】内閣府

## (3) 「コンパクト+ネットワーク」による持続可能な都市機能の確保

人口減少や大規模災害の発生など、国土をめぐる大きな変化を踏まえ、国では2050（令和32）年を見据えた新たな国土づくりの構想として、2014（平成26）年に「国土のグランドデザイン2050」を策定しました。

この中では、人口減少社会において、都市機能を維持・確保していくため、都市機能や居住するエリアを集約し、公共交通機関などでつなぐ「コンパクト+ネットワーク」の形成により、人・モノ・情報の交流を生むことで新たなイノベーションが創造できる生産性の高い国土構造の形成が求められています。

### ■コンパクト+ネットワークの社会



【資料】国土交通省





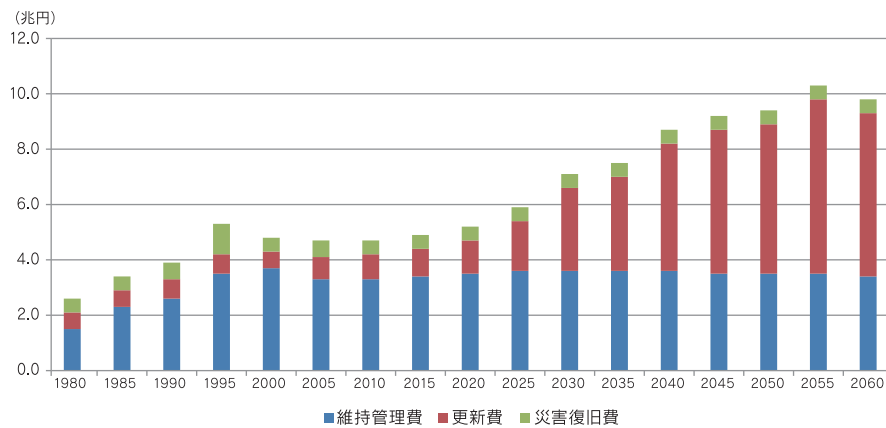
#### (4) 社会資本（インフラ）の老朽化の進行

道路・鉄道などの産業基盤や上下水道・公園・学校などの生活基盤、治山・治水といった国土保全のための基盤など、社会資本(インフラ)の多くは、高度経済成長期からバブル経済成長期に集中的に整備されています。

今後、施設の老朽化が進行することから、更新費の増加が見込まれるため、国では、公共施設などの更新費の抑制や保有総量の縮減などを進めています。

本町でも、岡垣町公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の維持管理や更新費用の抑制に努める必要があります。

##### ■現存する公共施設を今後その規模で更新した場合の負担費用の推計（国全体）



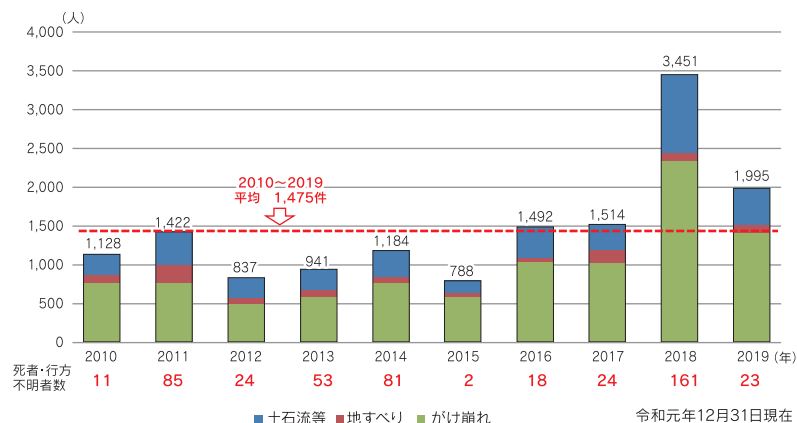
【資料】国土交通省

#### (5) 災害への備え

近年、全国各地で集中豪雨や大規模地震などの自然災害が多発し、激甚化している傾向があり、多くの人命が失われるとともに、社会経済活動にも大きな影響を与えています。

そのため、国では、国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進しています。また、地域では、相互の連携強化を図り、地域全体の防災力の向上が求められています。

##### ■自然災害(土砂災害など)の発生状況



【資料】気象庁

## (6) 新型感染症への備え

2020（令和2）年、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大は、世界中の人々の生活や社会経済活動に大きなダメージを与え、我が国においても、緊急事態宣言の発令による全国的な外出自粛の要請や小中学校の臨時休校など社会全体に大きな影響を及ぼしました。

これまでも、新型インフルエンザなどは、約10年から40年の周期で発生しており、新型コロナウイルス感染症のような社会的影響力が大きい未知の感染症が今後も発生する可能性があります。

そのため、住民の生命と暮らしを守り、住民生活や町内の経済への影響が最小限になるようあらかじめ備えておく必要があります。

### ■これまでの主な新型感染症

流行年	名称(通称)
1918	スペインかぜ（スペインインフルエンザ）
1957	アジアかぜ（アジアインフルエンザ）
1968	香港かぜ（香港インフルエンザ）
2002	SARS（サーズ）
2012	MERS（マーズ）
2019	新型コロナウイルス感染症（COVID-19）

【資料】厚生労働省



### 3. 各種アンケートからみた分析

本計画の策定にあたって、各種アンケートを実施するなど、まちづくりにおける住民意識を把握分析し、その結果についてまとめています。

#### 【各種アンケートの概要】

##### ●住民アンケート

- 調査目的：住民の日常生活やまちづくりの様々な課題に対する意識の把握
- 調査対象：町内在住の18歳以上の人から2,000名を無作為抽出
- 調査時期：2019（令和元）年10月
- 回収数：839件（回収率41.9%）

##### ●中学生アンケート

- 調査目的：中学生の日常生活や将来のまちに対する意識の把握
- 調査対象：町内の中学校に在学する中学3年生全生徒
- 調査時期：2019（令和元）年10月
- 回収数：287件

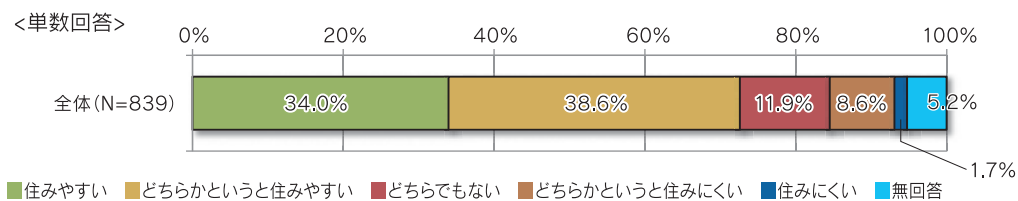
##### ●インターネットアンケート（町外者対象）

- 調査目的：町外に住む人の岡垣町への関心度や自身が住む市町村への愛着度等の比較分析
- 調査対象：福岡県内在住20歳以上の人
- 調査時期：2020（令和2）年2月
- 回収数：10,000件

## (1) 町の住みやすさ

住民アンケート結果では、回答者の72.6%が「住みやすい（どちらかという住みやすいを含む）」と回答しており、他自治体と比較しても、「住みやすい」と感じる住民が多い結果となっています。住みやすい理由としては、多くの回答者が「自然が豊かだから」を挙げています。

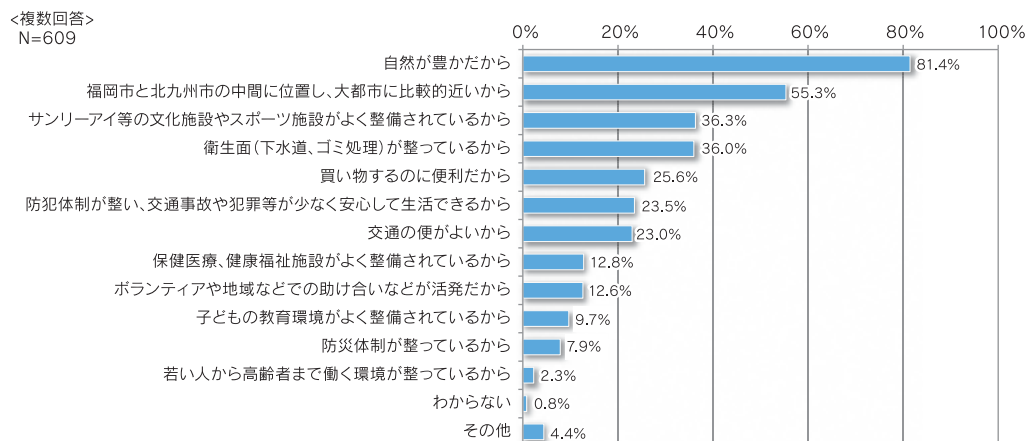
### ■岡垣町の住みやすさ(住民アンケート)



### ■「住みやすい」+「どちらかという住みやすい」の回答率の上位自治体(インターネットアンケート)

1	福岡市	87.0	13	篠栗町	76.4	25	行橋市	63.6
2	新宮町	86.3	14	糸島市	75.0	26	飯塚市	62.4
3	春日市	85.0	15	太宰府市	73.2	27	朝倉市	62.1
4	宗像市	84.3	16	岡垣町	72.6	28	直方市	61.4
5	那珂川市	84.2	17	大牟田市	70.9	29	宇美町	53.2
6	粕屋町	83.7	18	須恵町	70.8	30	田川市	52.5
7	筑紫野市	82.5	19	筑後市	68.7			
8	福津市	81.7	20	柳川市	68.5			
9	大野城市	81.3	21	古賀市	68.5			
10	北九州市	79.2	22	苅田町	67.2			
11	小郡市	78.7	23	中間市	66.1			
12	久留米市	77.3	24	八女市	65.6			

### ■岡垣町が住みやすい理由(住民アンケート)





## (2) 町への愛着度・まちづくり活動を行っている人への感謝度

町への「愛着度」、町を良くするためのまちづくり活動を行っている人への「感謝度」を10点満点（1～10点）で回答していただいたところ、「愛着度」の平均点は6.96点、中学生アンケートでは、72.8%が「岡垣町が好き（とても好き+ある程度好き）」と回答しています。また、「感謝度」の平均点は7.80点となっています。

福岡県内に住む20歳以上の人を対象としたインターネットアンケートにおいて、同様の設問の平均点を比較したところ、町への「愛着度」や「感謝度」は県内でも上位となっています。特に「まちづくり活動を行っている人への感謝度」は、他自治体と比較し、非常に高いことから、現在のコミュニティ活動やボランティア活動などは、住民の生活に浸透していることが分かります。

### ■「愛着度」「感謝度」の各自治体との比較（インターネットアンケートの上位項目）

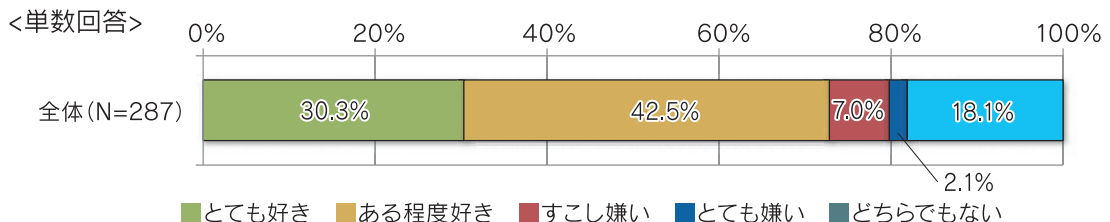
（愛着度：自分の住むまちにどのくらい愛着を感じますか）

（感謝度：自分の住むまちをより良くするために活動している人にどの程度感謝したいですか）

1	福岡市	7.26
2	那珂川市	7.02
3	岡垣町	6.96
4	大野城市	6.94
5	新宮町	6.92
6	春日市	6.89
7	福津市	6.85
8	宗像市	6.84
9	北九州市	6.83
10	久留米市	6.79

1	岡垣町	7.80
2	新宮町	7.22
3	篠栗町	7.05
4	福岡市	6.97
5	福津市	6.90
6	大野城市	6.88
7	北九州市	6.803
8	那珂川市	6.801
9	春日市	6.80
10	糸島市	6.74

### ■岡垣町が好きですか（中学生アンケート）



## (3) まちづくりに対する住民の満足度・重要度

50項目の施策における満足度・重要度の評価では、重要度が高く、満足度が低い施策は、「河川氾濫や土砂災害などの自然災害を防ぐ環境整備」「休日、夜間でも安心して医療を受けられる地域医療体制の充実」「コミュニティバス、デマンドタクシーなど町の公共交通機関の利用のしやすさ」などとなっています。

一方、重要度・満足度がともに高い施策は、「地下水源を守り安全でおいしい水の供給」「下水道の整備や合併浄化槽の普及による環境衛生の充実」などとなっています。

### ■住民アンケートからみた施策の評価

#### 【重要度が高く、満足度が低い施策】

河川氾濫や土砂災害などの自然災害を防ぐ環境整備
休日、夜間でも安心して医療を受けられる地域医療体制の充実
道路の広さ、舗装の状況や橋りょうなどの安全性
防災施設の整備や自主防災組織の支援など防災体制の充実
ごみの不法投棄防止パトロールなど環境公害対策
交通安全の普及啓発や交通安全施設の整備など交通安全対策
コミュニティバス、デマンドタクシーなど町の公共交通機関の利用のしやすさ
高齢者の在宅介護サービスの提供や介護予防に関する啓発、活動支援
障害者相談センターや障害のある人の在宅支援などの障害者福祉の充実
地域の特色を活かした学校教育と学校施設の整備など教育環境の充実
地域の農漁産品を活かした特産品の開発やPR

#### 【重要度、満足度がともに高い施策】

地下水源を守り安全でおいしい水の供給
下水道の整備や合併浄化槽の普及による環境衛生の充実
三里松原、波津海岸、湯川山など町の豊かな自然環境のよさ
保育所、幼稚園、学童保育などの保育事業の充実
生ごみの減量化の奨励や資源回収などリサイクルの推進
育児相談、乳幼児健診などの母子の健康づくりや子育て支援の充実
広報おかがきなど町の情報提供の充実
環境学習や環境保全ボランティア育成など、住民と町が協力して行うまちづくり

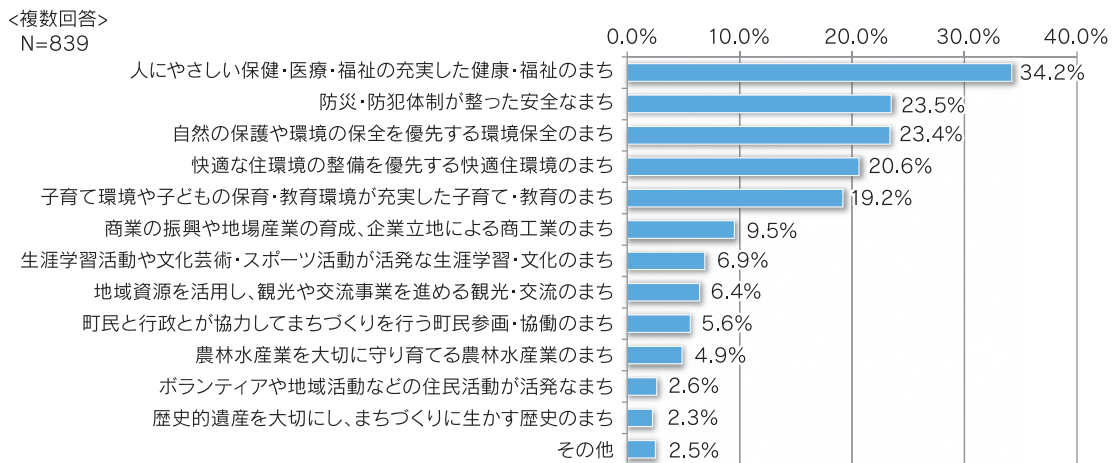


#### (4) 今後、力を入れるべきまちづくり

今後、力を入れるべきまちづくりでは「人にやさしい保健・医療・福祉の充実した健康・福祉のまち」が34.2%と最も高く、次いで「防災・防犯体制が整った安全なまち」「自然の保護や環境の保全を優先する環境保全のまち」となっています。

中学生アンケートでは、将来なってほしいまちの設問に対し「買い物できるお店や工場がたくさんあり、働く場所があるまち」「豊かな自然を守り・育て、大切にすまち」の回答が多くなっています。

##### ■今後、力を入れるべきまちづくり（住民アンケート）



##### ■将来なってほしいまち（中学生アンケート）

